

平成 27 年度

当初予算の概要

尼 崎 市

目 次

平成 27 年度当初予算の概要	2
一般会計当初予算の概要	4
特別会計・企業会計当初予算の概要	8
一般会計歳入予算額	11
一般会計歳出予算額	
○ 歳出款別予算額	16
○ 歳出性質別予算額	19
(参考資料)	
・ 各種当初予算数値	
1 会計別予算規模	24
2 会計別当初予算額	25
3 一般会計歳入予算額	26
4 一般会計歳入予算額	27
5 一般会計歳出款別予算額	28
6 一般会計歳出性質別予算額	29
7 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費	30
・ 用語解説	31

金額等は、表示単位未満を四捨五入しているため、表内において積み上げと合計が一致しない場合がある。

平成 27 年度当初予算の概要

< 会計別予算規模 >

- 1 一般会計における予算規模は、2,085 億 40 百万円で、前年度と比べ 87 億 30 百万円の増となっている。これは主に学校施設耐震化事業費及び市営住宅建替事業費の増によるものである。
- 2 特別会計（13 会計）の予算規模は、1,972 億 99 百万円で、前年度と比べ 133 億 2 百万円の増となっている。
- 3 企業会計（4 会計）の予算規模は、386 億 12 百万円で、前年度と比べ 6 億 58 百万円の減となっている。

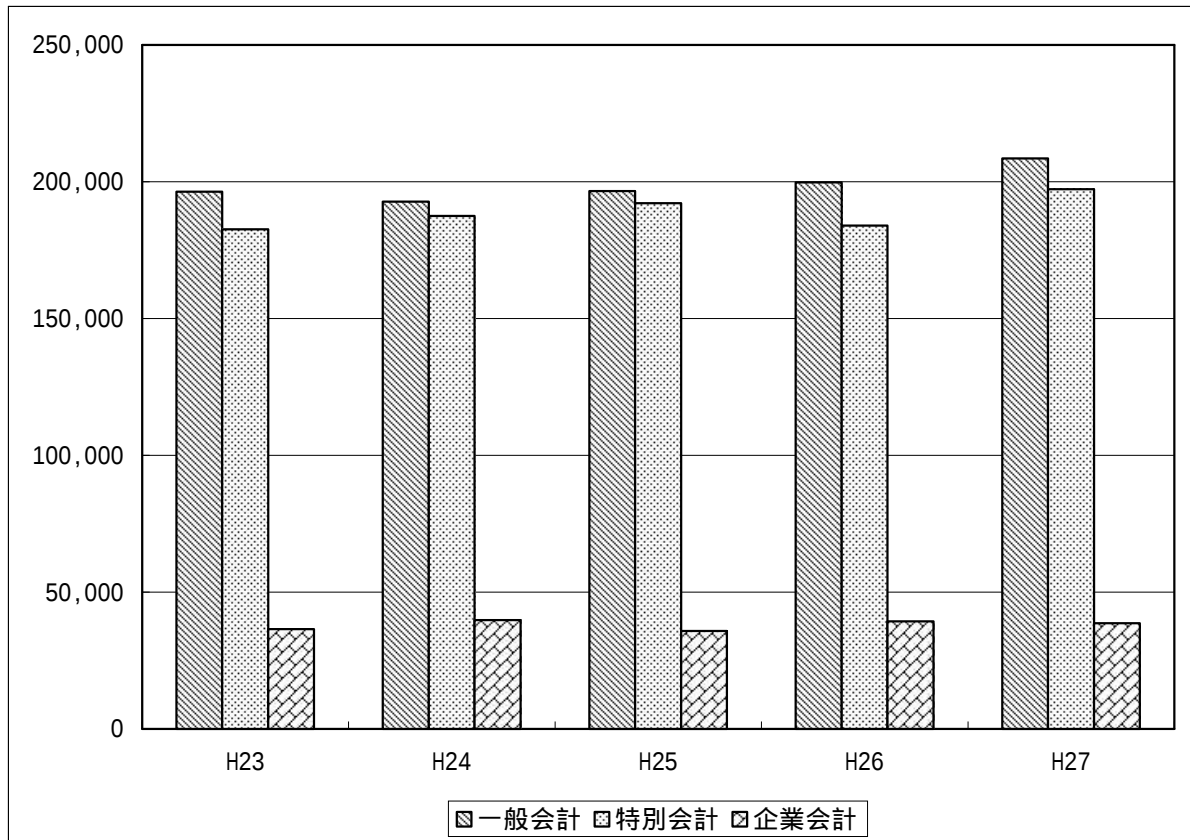
全会計合計の予算規模は、4,444 億 51 百万円で、前年度と比べ 213 億 74 百万円の増となっている。

（単位：百万円、％）

会 計	平成27年度			平成26年度			比較増減
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比	
一 般 会 計	208,540	46.9	104.4	199,810	47.2	101.6	8,730
特 別 会 計	197,299	44.4	107.2	183,997	43.5	95.8	13,302
小 計	405,839	91.3	105.7	383,807	90.7	98.7	22,032
企 業 会 計	38,612	8.7	98.3	39,270	9.3	109.6	658
合 計	444,451	100.0	105.1	423,077	100.0	99.6	21,374

< 会計別当初予算額の推移 >

(単位 : 百万円)



(単位 : 百万円、%)

会 計	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	当初予算額	前年増減額	伸び率	当初予算額	前年増減額	伸び率	当初予算額	前年増減額	伸び率	当初予算額	前年増減額	伸び率	当初予算額	前年増減額	伸び率
一 般 会 計	196,371	8,238	4.4	192,775	3,596	1.8	196,627	3,852	2.0	199,810	3,183	1.6	208,540	8,730	4.4
特 別 会 計	182,667	3,545	1.9	187,507	4,840	2.6	192,148	4,642	2.5	183,997	8,152	4.2	197,299	13,302	7.2
企 業 会 計	36,446	2,417	6.2	39,783	3,337	9.2	35,819	3,964	10.0	39,270	3,451	9.6	38,612	658	1.7
合 計	415,483	2,276	0.6	420,064	4,581	1.1	424,595	4,530	1.1	423,077	1,518	0.4	444,451	21,374	5.1

一般会計当初予算の概要

収支不足への対応

歳入では、市税や実質的な地方交付税など主要な一般財源が減となる一方、歳出では、扶助費や公債費などの義務的経費は引き続き高い水準で推移しており、厳しい状況が続いている。

こうしたことから、歳出全般において経費の縮減に努め、一定の収支改善を図ったが、なお解消しきれない収支不足に対して、基金や市債の活用といった財源対策 55 億円を講じて予算編成を行った。

一方、行財政改革の取組にかかる財政規律の確保のため、不動産売払収入（公共施設の最適化分除く）及び競艇場事業収入の 2 億 93 百万円を基金に積み立てることから、これらを差し引くと、実質的には、52 億 7 百万円の収支不足となっている。

< 財源対策の内容 >

1	基金の活用	46 億 70 百万円
(1)	財政調整基金	16 億 70 百万円
(2)	減債基金	21 億円
(3)	公共施設整備基金	9 億円
2	市債の活用（市債充当率の嵩上げ）	8 億 30 百万円

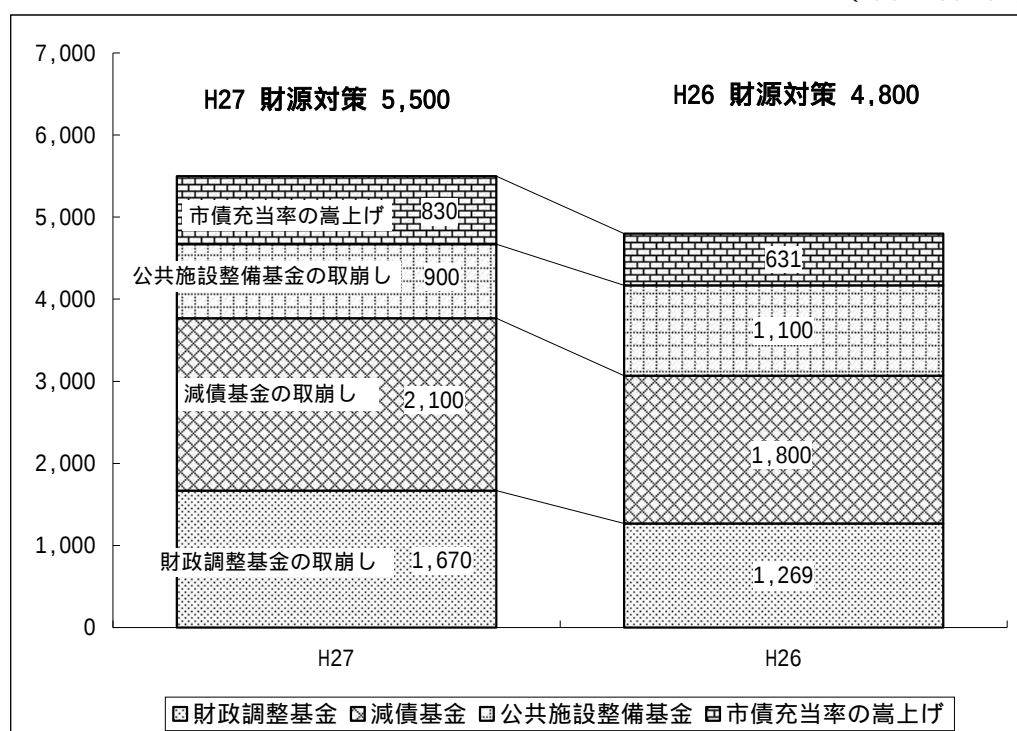
< 基金積立の内容 >

(1)	不動産売払収入	1 億 63 百万円	（減債基金へ積立）
(2)	競艇場事業収入	1 億 30 百万円	（公共施設整備基金へ積立）

収支不足額の 52 億 7 百万円は、前年度と比べ 8 億 76 百万円増加している。これは、歳入では、消費税率の引上げに伴い地方消費税交付金が増となったものの、その影響などにより実質的な地方交付税が減となった。一方、歳出では、地域総合センター指定管理者管理運営事業費や番号制度等導入関係事業費などの物件費が増となったことなどによるものである。

また、指定管理者制度の導入に伴い、これに係る職員定数は減となっているものの、生活困窮者自立相談支援事業や安全・安心に資する事業など新規・拡充事業の実施による職員定数の増などに伴い、人件費については、前年度とほぼ同水準となっている。

(単位：百万円)



(単位：百万円)

財源対策の内容	H27	H26	増減比較	H27に活用可能な保有基金残高
基金の活用	4,670	4,169	501	11,558
財政調整基金	1,670	1,269	401	3,874
減債基金	2,100	1,800	300	5,394
公共施設整備基金	900	1,100	200	2,290
市債の活用	830	631	199	
市債充当率の嵩上げ	830	631	199	
財源対策合計	5,500	4,800	700	

(単位：百万円)

区 分	H27	H26	増減比較
財源対策額	5,500	4,800	700
基金への積立額	293	469	176
不動産売払収入	163	316	153
競艇場事業収入	130	153	23
収支不足額	5,207	4,331	876

市債・基金の状況

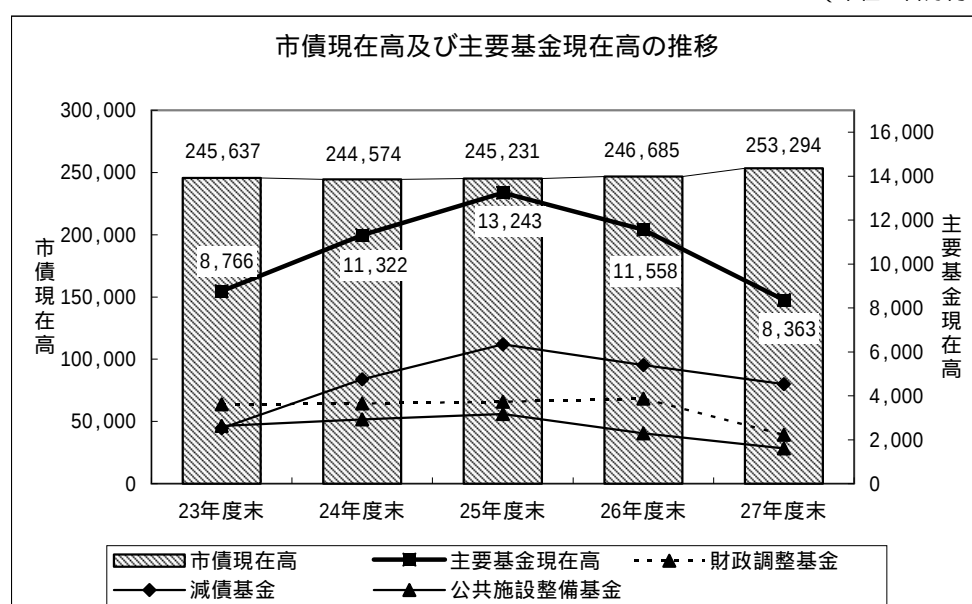
一般会計における市債の平成 27 年度末現在高見込額は、2,532 億 94 百万円で、前年度末現在高見込額から 66 億 9 百万円増加している。これは、学校施設耐震化事業に伴う学校施設整備事業債や臨時財政対策債などの多額の市債発行によるものである。

また、主要基金は増加傾向にあったものの、平成 27 年度末現在高見込額は、収支不足対策として多額の取崩しを行うことから、83 億 63 百万円となっている。

市債及び各基金の年度末現在高見込額は以下のとおりとなっている。

< 一般会計市債年度末現在高・主要基金の年度末現在高の推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	23年度末 現在高	24年度末 現在高	25年度末 現在高	26年度末 現在高見込	27年度末 現在高見込	前年増減	増減率
市債現在高	245,637	244,574	245,231	246,685	253,294	6,609	2.7
主要基金現在高	8,766	11,322	13,243	11,558	8,363	3,194	27.6
(アル広、エース含む)	17,981	14,688	15,351	12,602	8,363	4,239	33.6
財政調整基金	3,606	3,646	3,727	3,874	2,226	1,648	42.5
減債基金	2,526	4,754	6,338	5,394	4,537	857	15.9
(アル広含む)	11,390	7,948	8,447	6,438	4,537	1,901	29.5
公共施設整備基金	2,634	2,922	3,177	2,290	1,601	689	30.1
(エース含む)	2,985	3,094	3,177	2,290	1,601	689	30.1

注 特別会計を含めた年度末市債現在高は次ページに記載。

< 公共施設の最適化にかかる市債及び基金 >

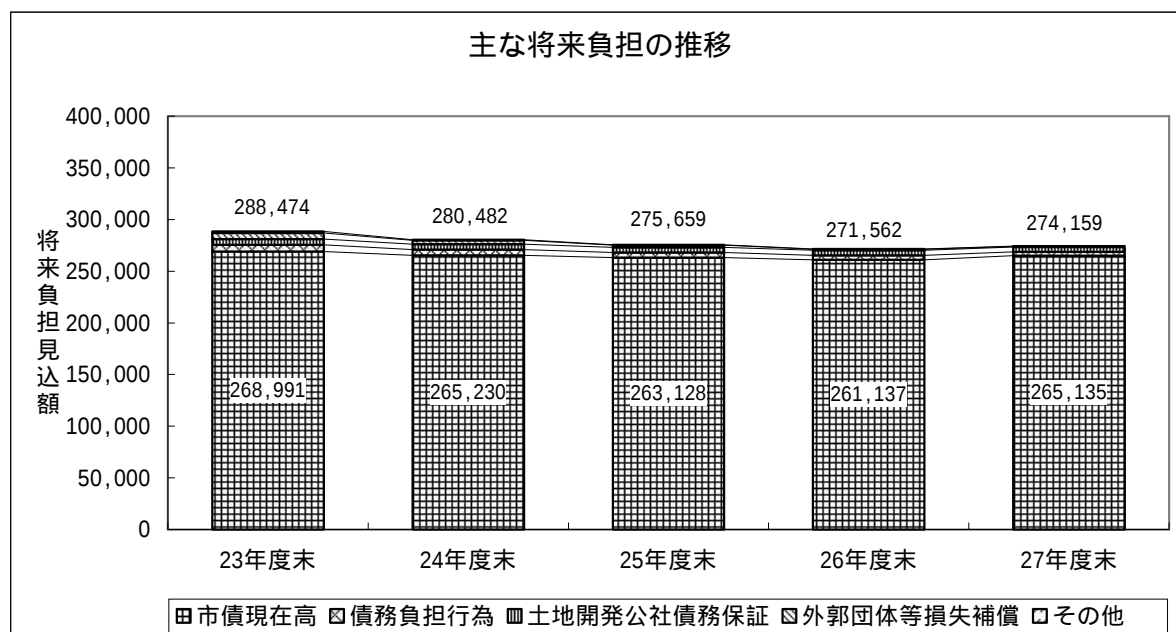
(単位：百万円、%)

区 分	23年度末 現在高	24年度末 現在高	25年度末 現在高	26年度末 現在高見込	27年度末 現在高見込	前年増減	増減率
市債現在高	-	-	-	-	63	63	皆増
基金現在高	-	-	-	-	1,060	1,060	皆増
減債基金	-	-	-	-	1,060	1,060	皆増

< 参考 >

一般会計の市債のほか、特別会計の市債や債務負担行為のうち公債費に準じるもの、土地開発公社債務保証などを含めた主な将来負担の平成 27 年度末現在高見込額は、2,741 億 59 百万円で、前年度と比べ 25 億 97 百万円の増となっている。これは、一般会計における市債現在高見込額の増などによるものである。

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	23年度末 現在高	24年度末 現在高	25年度末 現在高	26年度末 現在高見込	27年度末 現在高見込	前年増減	増減率
市債現在高	268,991	265,230	263,128	261,137	265,135	3,999	1.5
(アル広含む)	277,591	268,316	265,185	262,165	265,135	2,970	1.1
一般会計	245,637	244,574	245,231	246,685	253,294	6,609	2.7
特別会計	23,354	20,656	17,897	14,452	11,841	2,610	18.1
(アル広含む)	31,954	23,742	19,954	15,480	11,841	3,639	23.5
その他の将来負担	19,483	15,252	12,531	10,425	9,023	1,402	13.4
債務負担行為	6,398	5,618	4,895	4,265	3,645	620	14.5
土地開発公社債務保証	5,690	5,334	4,896	4,940	4,710	230	4.7
外郭団体等損失補償	5,999	3,644	2,316	991	522	469	47.4
その他	1,397	656	424	229	146	83	36.2
合計	288,474	280,482	275,659	271,562	274,159	2,597	1.0
(アル広含む)	297,074	283,568	277,716	272,590	274,159	1,568	0.6

注 1 債務負担行為は、南部地域公園整備事業、J R 尼崎駅北地区駐車場整備事業、特別養護老人ホーム等整備事業、

あまがさき緑遊新都心土地区画整理事業

注 2 外郭団体等損失補償は、尼崎環境財団(～H23)、尼崎市総合文化センター(～H26)、尼崎健康医療財団、

阪神福祉事業団

注 3 その他は、コスモ工業団地(～H23)、フェスタ立花駐車場(～H24)、丹波少年自然の家、阪神水道企業団

【外郭団体等に対する長期貸付金(平成20年度以降分)の状況】

(単位：百万円)

区 分	26年度末 現在高見込	27年度増減額		27年度末 現在高見込	貸付期間
		貸付額	回収額		
貸付金現在高	79	-	9	70	
尼崎都市開発(株)	79	-	9	70	平成20年度から平成35年度まで

特別会計・企業会計当初予算の概要

< 特別会計・企業会計予算規模の内訳 >

(単位：百万円)

会 計		平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	比較増減
特 別 会 計	国民健康保険事業費	62,216	54,566	7,650
	地方卸売市場事業費	429	466	37
	育英事業費	8	9	1
	農業共済事業費	18	20	2
	都市整備事業費	1,113	1,314	201
	公共用地先行取得事業費	3,647	4,411	764
	公害病認定患者救済事業費	46	52	5
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	47	31	16
	青少年健全育成事業費	9	7	2
	介護保険事業費	37,568	36,308	1,260
	後期高齢者医療事業費	5,071	4,929	142
	駐車場事業費	213	310	97
	廃棄物発電事業費	-	824	824
	競艇場事業費	86,913	80,749	6,164
	計	197,299	183,997	13,302
企 業 会 計	水道事業	12,690	12,693	2
	工業用水道事業	2,523	2,460	63
	自動車運送事業	2,811	2,940	129
	下水道事業	20,587	21,178	590
	計	38,612	39,270	658

廃棄物発電事業費については、平成26年度末をもって特別会計を廃止し、平成27年度以降は一般会計で経理する。

特別会計、企業会計のうち主な会計の内容は次のとおりとなっている。

- 1 国民健康保険事業費会計は、予算規模 622 億 16 百万円で、歳入の主な内容は、共同事業交付金 144 億 88 百万円、前期高齢者交付金 132 億 32 百万円、歳出の主な内容は、保険給付費 371 億 73 百万円、共同事業拠出金 144 億 20 百万円である。
前年度と比べ 76 億 50 百万円の増となっているのは、保険給付費で減となったものの、共同事業拠出金の増などによるものである。
- 2 都市整備事業費会計は、予算規模 11 億 13 百万円で、歳入の主な内容は、公共施設整備基金繰入金 9 億円、歳出の主な内容は、一般会計繰出金 9 億 1 百万円である。
前年度と比べ 2 億 1 百万円の減となっているのは、一般会計繰出金の減などによるものである。
- 3 公共用地先行取得事業費会計は、予算規模 36 億 47 百万円で、歳入の主な内容は、他会計繰入金 36 億 42 百万円、歳出の内容は、市債償還金 34 億 55 百万円である。
前年度と比べ 7 億 64 百万円の減となっているのは、市債償還金の減などによるものである。
- 4 介護保険事業費会計は、予算規模 375 億 68 百万円で、歳入の主な内容は、支払基金交付金 101 億 42 百万円、国庫支出金 87 億 81 百万円、歳出の主な内容は、保険給付費 360 億 74 百万円である。
前年度と比べ 12 億 60 百万円の増となっているのは、介護サービス等給付費の増などによるものである。
- 5 後期高齢者医療事業費会計は、予算規模 50 億 71 百万円で、歳入の主な内容は、後期高齢者医療保険料 40 億 23 百万円、歳出の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金 50 億 17 百万円である。
前年度と比べ 1 億 42 百万円の増となっているのは、保険料等負担金や保険基盤安定拠出金の増などによるものである。
- 6 競艇場事業費会計は、予算規模 869 億 13 百万円で、歳入の主な内容は、勝舟投票券売上収入 611 億 38 百万円、歳出の主な内容は、勝舟投票券払戻金 435 億 24 百万円、競艇開催費 366 億 28 百万円である。
前年度と比べ 61 億 64 百万円の増となっているのは、プレミアム G の開催に伴う勝舟投票券売上収入の増などによるものである。

- 7 水道事業会計は、予算規模 126 億 90 百万円で、収益的収支の主な内容は、営業収益 97 億 20 百万円、営業費用 89 億 68 百万円、資本的収支の主な内容は、企業債 4 億円、施設整備事業費 14 億 76 百万円である。

前年度と比べ 2 百万円の減となっている。

- 8 工業用水道事業会計は、予算規模 25 億 23 百万円で、収益的収支の主な内容は、営業収益 13 億 29 百万円、営業費用 10 億 22 百万円、資本的収支の主な内容は、固定資産売却代 38 百万円、施設整備事業費 5 億円である。

前年度と比べ 63 百万円の増となっているのは、建設改良費の増などによるものである。

- 9 自動車運送事業会計は、予算規模 28 億 11 百万円で、収益的収支の主な内容は、営業収益 22 億 92 百万円、物件費 17 億 73 百万円、資本的収支の主な内容は、運輸事業振興助成交付金 2 百万円、建設改良費 2 百万円である。

前年度と比べ 1 億 29 百万円の減となっているのは、会計制度移行処理に係る特別損失の減などによるものである。

- 10 下水道事業会計は、予算規模 205 億 87 百万円で、収益的収支の主な内容は、営業収益 104 億 58 百万円、営業費用 103 億 87 百万円、資本的収支の主な内容は、国庫補助金 22 億 59 百万円、建設改良費 50 億 82 百万円である。

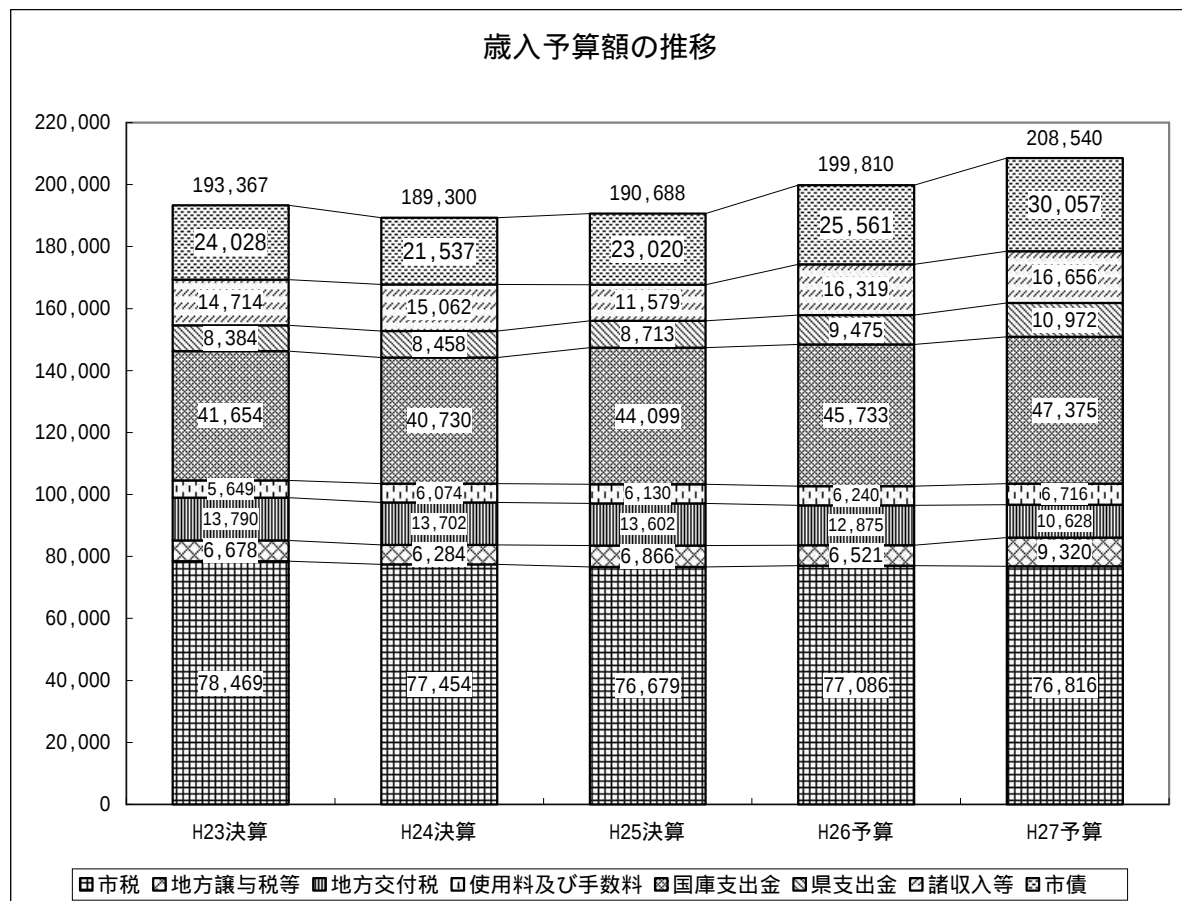
前年度と比べ 5 億 90 百万円の減となっているのは、会計制度移行処理に係る特別損失の減などによるものである。

一般会計歳入予算額

一般会計の歳入予算額は、2,085 億 40 百万円で、前年度と比べ 87 億 30 百万円の増となっている。主な款別の予算額は、以下のとおりとなっている。

< 歳入予算額の推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

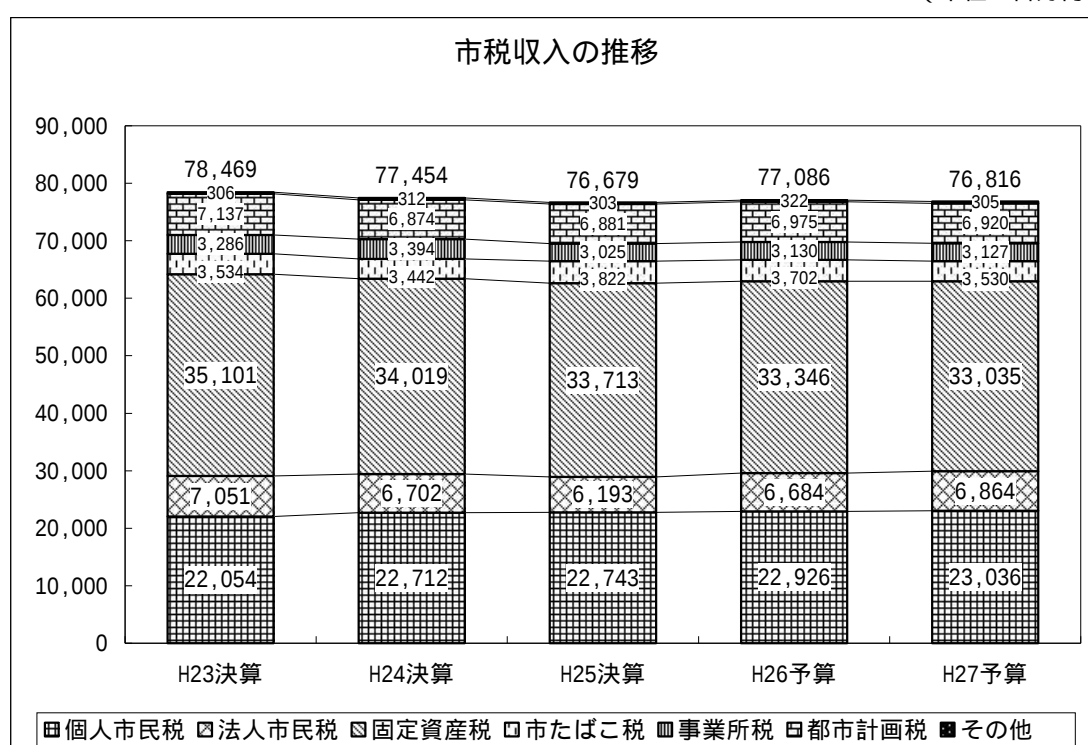
区 分	決 算			当初予算		H27 構成比	前年増減	
	H23	H24	H25	H26	H27		金 額	率
市税	78,469	77,454	76,679	77,086	76,816	36.8	269	0.3
地方譲与税等	6,678	6,284	6,866	6,521	9,320	4.5	2,798	42.9
地方交付税	13,790	13,702	13,602	12,875	10,628	5.1	2,247	17.5
使用料及び手数料	5,649	6,074	6,130	6,240	6,716	3.2	476	7.6
国庫支出金	41,654	40,730	44,099	45,733	47,375	22.7	1,641	3.6
県支出金	8,384	8,458	8,713	9,475	10,972	5.3	1,498	15.8
諸収入等	14,714	15,062	11,579	16,319	16,656	8.0	337	2.1
市債	24,028	21,537	23,020	25,561	30,057	14.4	4,497	17.6
歳入合計	193,367	189,300	190,688	199,810	208,540	100.0	8,730	4.4

1 市税は、768 億 16 百万円で、前年度と比べ 2 億 69 百万円の減となっている。主な税目では以下のとおりである。

- (1) 個人市民税は、230 億 36 百万円で、給与収入の増加などにより、前年度と比べ 0.5%の増となっている。
- (2) 法人市民税は、68 億 64 百万円で、企業収益の増加などにより、前年度と比べ 2.7%の増となっている。
- (3) 固定資産税は、330 億 35 百万円で、評価替えによる土地・家屋の評価額の減などにより、前年度と比べ 0.9%の減となっている。

< 市税の税目別推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減	
	H23	H24	H25	H26	H27	金額等	率
個人市民税	22,054	22,712	22,743	22,926	23,036	109	0.5
法人市民税	7,051	6,702	6,193	6,684	6,864	180	2.7
固定資産税	35,101	34,019	33,713	33,346	33,035	311	0.9
市たばこ税	3,534	3,442	3,822	3,702	3,530	173	4.7
事業所税	3,286	3,394	3,025	3,130	3,127	3	0.1
都市計画税	7,137	6,874	6,881	6,975	6,920	54	0.8
その他	306	312	303	322	305	17	5.3
市税収入	78,469	77,454	76,679	77,086	76,816	269	0.3
納税義務者数	206,243	206,045	206,126	207,021	207,077	56	0.0

注 納税義務者数は各年度5月31日時点の個人市民税（均等割）での人数 [H26・H27は見込]

- 2 地方譲与税等は、93 億 20 百万円で、その主な内容は、地方消費税交付金 74 億 15 百万円、地方譲与税 7 億 19 百万円である。

前年度と比べ 27 億 98 百万円の増となっているのは、地方消費税交付金の増などによるものである。

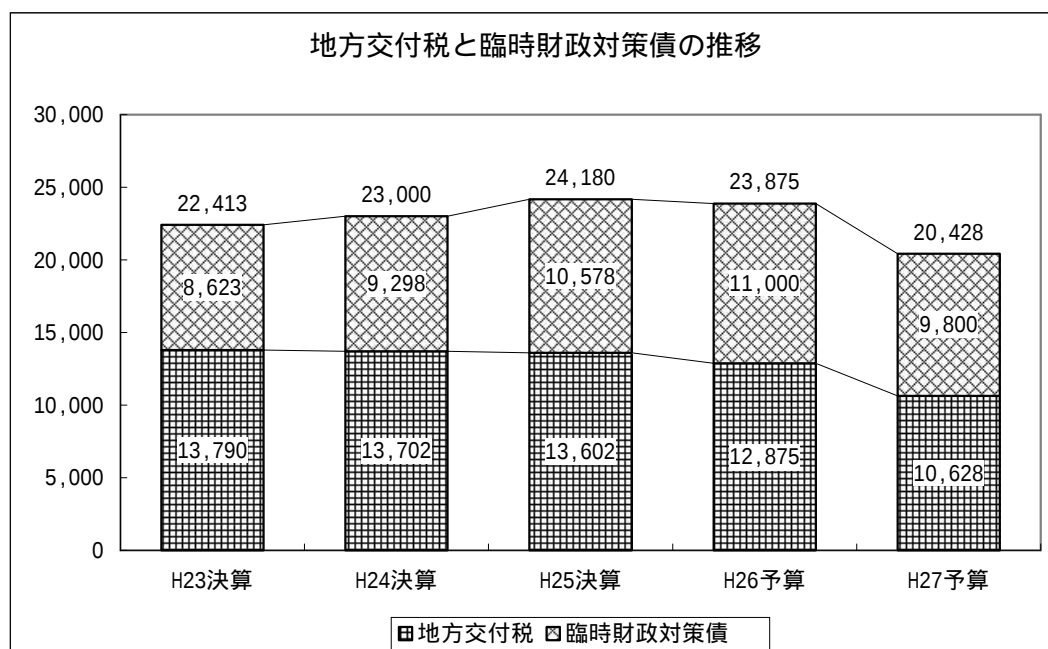
- 3 地方交付税は、106 億 28 百万円で、その主な内容は、普通交付税 101 億 28 百万円である。

前年度と比べ 22 億 47 百万円の減となっている。

なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、204 億 28 百万円で、前年度と比べ 34 億 47 百万円の減となっている。

< 地方交付税と臨時財政対策債の推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減	
	H23	H24	H25	H26	H27	金 額	率
地方交付税	13,790	13,702	13,602	12,875	10,628	2,247	17.5
普通交付税	13,170	13,112	13,060	12,305	10,128	2,177	17.7
特別交付税	619	590	541	570	500	70	12.3
臨時財政対策債	8,623	9,298	10,578	11,000	9,800	1,200	10.9
合計	22,413	23,000	24,180	23,875	20,428	3,447	14.4

(単位：百万円、%)

区 分	H26 見込	H27 当初	前年増減	
			金 額	率
地方交付税	14,218	10,628	3,590	25.3
普通交付税	13,648	10,128	3,520	25.8
特別交付税	570	500	70	12.3
臨時財政対策債	10,323	9,800	523	5.1
合計	24,541	20,428	4,113	16.8

- 4 国庫支出金は、473 億 75 百万円で、その主な内容は、生活保護費等負担金 248 億 73 百万円、児童手当負担金 51 億 98 百万円である。

前年度と比べ 16 億 41 百万円の増となっているのは、児童福祉費負担金で減となったものの、施設型給付費負担金や社会資本整備総合交付金、障害者（児）自立支援事業費負担金の増などによるものである。

- 5 県支出金は、109 億 72 百万円で、その主な内容は、保険基盤安定負担金 24 億 79 百万円、障害者（児）自立支援事業費負担金 20 億 92 百万円である。

前年度と比べ 14 億 98 百万円の増となっているのは、保育所等緊急整備事業費補助金で減となったものの、施設型給付費負担金や保険基盤安定負担金の増などによるものである。

- 6 諸収入等は、166 億 56 百万円で、前年度と比べ 3 億 37 百万円の増となっている。

- (1) 分担金及び負担金は、15 億 73 百万円で、その主な内容は、児童福祉費負担金 15 億 23 百万円、福祉施設入所者等自己負担金 47 百万円である。

前年度と比べ 4 億 28 百万円の減となっているのは、児童福祉費負担金の減などによるものである。

- (2) 財産収入は、17 億 51 百万円で、その主な内容は、旧労働福祉会館などの不動産売払収入 13 億 13 百万円である。

前年度と比べ 8 億 16 百万円の増となっているのは、不動産売払収入の増などによるものである。

なお、公共施設の最適化等にかかる大規模な不動産売払収入は、減債基金に積み立てる。

- (3) 繰入金は、57 億 77 百万円で、その主な内容は、減債基金繰入金 31 億 44 百万円、財政調整基金繰入金 16 億 70 百万円である。

前年度と比べ 2 億 68 百万円の減となっているのは、他会計繰入金の減によるものである。

- (4) 諸収入は、74 億 95 百万円で、その主な内容は、公害健康被害補償給付費等収入 32 億 31 百万円、中小企業資金融資あっ旋預託金回収金 9 億 89 百万円、民活法人支援事業貸付金回収金 6 億 81 百万円である。

前年度と比べ 2 億円の増となっているのは、廃棄物発電収入の増などによるものである。

- 7 市債は、300 億 57 百万円で、その主な内容は、学校施設整備事業債 110 億円、臨時財政対策債 98 億円である。

前年度と比べ 44 億 97 百万円の増となっているのは、学校施設整備事業債の増などによるものである。

< 市債の内訳 >

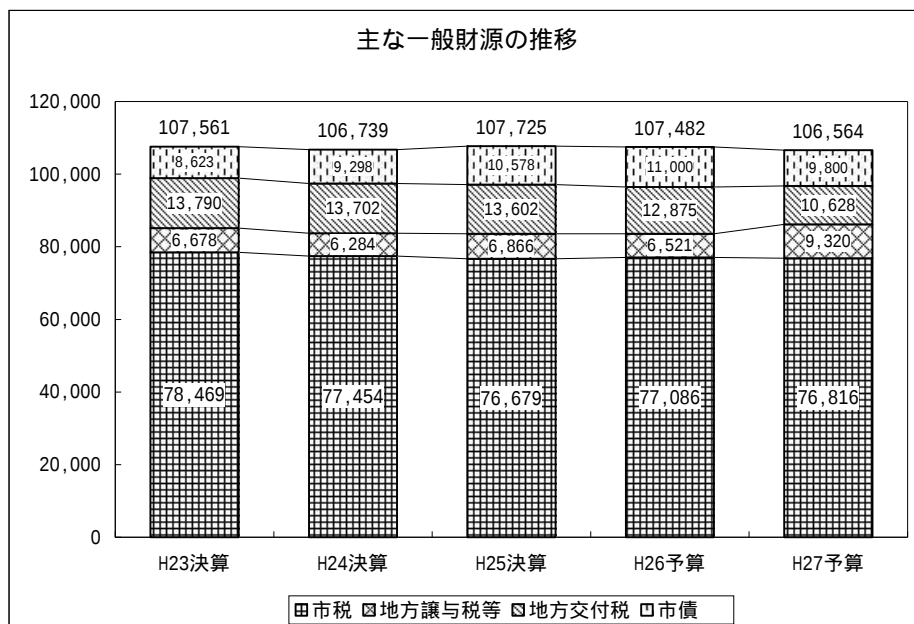
(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減	
	H23	H24	H25	H26	H27	金 額	率
目標管理対象分	13,554	7,427	9,570	11,025	15,559	4,534	41.1
通常事業債	11,754	6,327	9,570	11,025	15,559	4,534	41.1
退職手当債	1,800	1,100	-	-	-	-	-
目標管理対象外	8,623	9,298	10,578	11,000	9,800	1,200	10.9
臨時財政対策債	8,623	9,298	10,578	11,000	9,800	1,200	10.9
臨財債以外	-	-	-	-	-	-	-
借換債	1,851	4,811	2,871	3,536	4,698	1,163	32.9
合計	24,028	21,537	23,020	25,561	30,057	4,497	17.6
市債償還元金	20,002	22,599	22,363	23,721	24,939	1,218	5.1
目標管理対象分	13,757	13,835	15,145	15,447	15,597	150	1.0
目標管理対象外	4,394	3,954	4,346	4,738	4,643	95	2.0
借換債分	1,851	4,811	2,871	3,536	4,698	1,163	32.9

目標管理対象外の市債は臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、減税補てん債、臨時税収補てん債、災害復旧債

- 8 市税や地方譲与税、地方交付税などの主な一般財源は 1,065 億 64 百万円で、前年度に比べ 9 億 18 百万円の減となっている。

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減	
	H23	H24	H25	H26	H27	金 額	率
市税	78,469	77,454	76,679	77,086	76,816	269	0.3
うち個人市民税	22,054	22,712	22,743	22,926	23,036	109	0.5
うち法人市民税	7,051	6,702	6,193	6,684	6,864	180	2.7
うち固定資産税	35,101	34,019	33,713	33,346	33,035	311	0.9
地方譲与税等	6,678	6,284	6,866	6,521	9,320	2,798	42.9
地方交付税	13,790	13,702	13,602	12,875	10,628	2,247	17.5
市債	8,623	9,298	10,578	11,000	9,800	1,200	10.9
臨時財政対策債	8,623	9,298	10,578	11,000	9,800	1,200	10.9
減収補てん債	-	-	-	-	-	-	-
合計	107,561	106,739	107,725	107,482	106,564	918	0.9

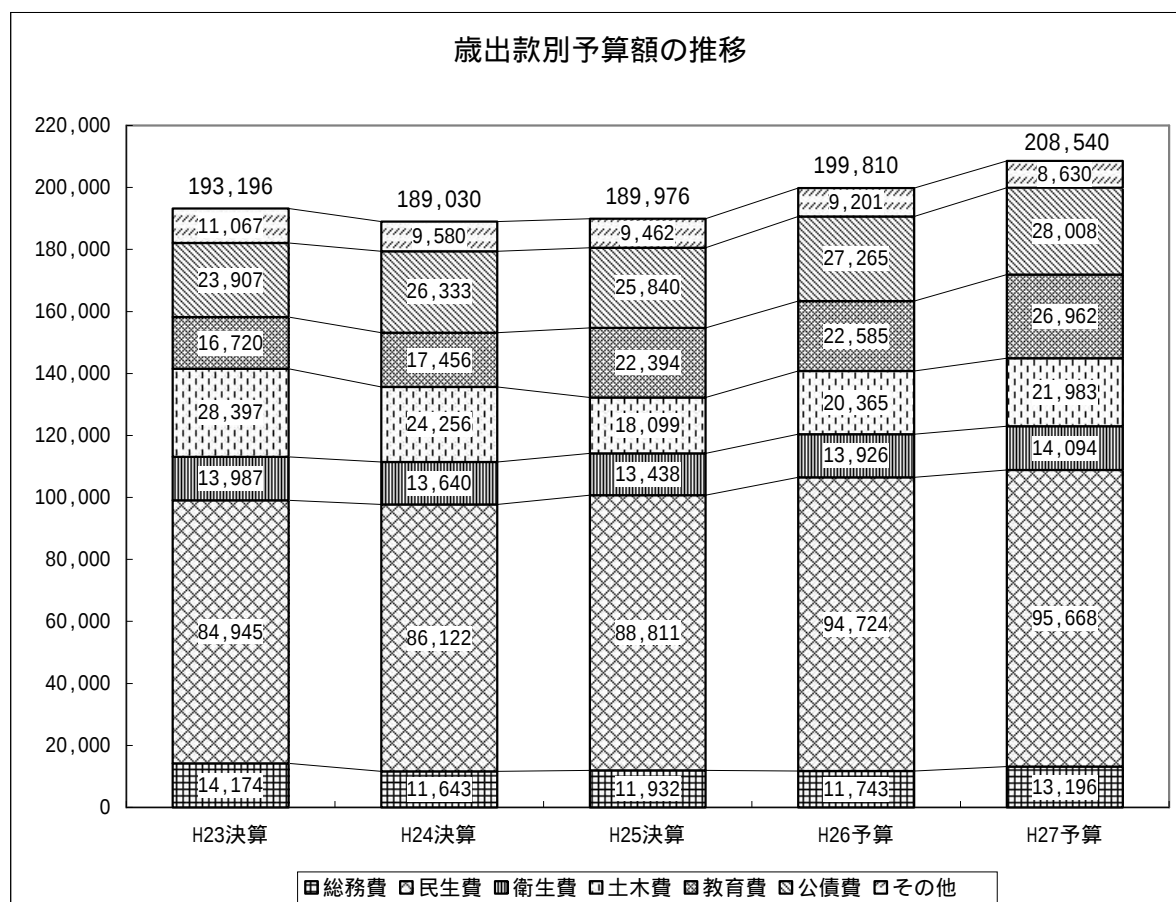
一般会計歳出予算額

○ 歳出款別予算額

一般会計の歳出予算額は、2,085 億 40 百万円で、前年度と比べ 87 億 30 百万円の増となっている。主な款別の予算額は、以下のとおりとなっている。

< 歳出款別予算額の推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		H27 構成比	前年増減	
	H23	H24	H25	H26	H27		金 額	率
総務費	14,174	11,643	11,932	11,743	13,196	6.3	1,452	12.4
民生費	84,945	86,122	88,811	94,724	95,668	45.9	944	1.0
衛生費	13,987	13,640	13,438	13,926	14,094	6.8	168	1.2
土木費	28,397	24,256	18,099	20,365	21,983	10.6	1,617	7.9
教育費	16,720	17,456	22,394	22,585	26,962	12.9	4,377	19.4
公債費	23,907	26,333	25,840	27,265	28,008	13.4	742	2.7
その他	11,067	9,580	9,462	9,201	8,630	4.1	571	6.2
歳出合計	193,196	189,030	189,976	199,810	208,540	100.0	8,730	4.4

- 1 総務費は、131 億 96 百万円で、その主な内容は、人件費 61 億 99 百万円（うち退職手当 18 億 20 百万円）、減債基金積立金 12 億 43 百万円である。

前年度と比べ 14 億 52 百万円の増となっているのは、尼崎市総合文化センター補助金等で減となったものの、減債基金積立金や番号制度等導入関係事業費の増などによるものである。

- 2 民生費は、956 億 68 百万円で、その主な内容は、生活保護扶助費 335 億 49 百万円、障害者（児）自立支援事業費 77 億 69 百万円である。

前年度と比べ 9 億 44 百万円の増となっているのは、法人保育園基準運営費や臨時福祉給付金給付関係事業費が減となったものの、施設型給付費や国民健康保険事業費会計繰出金の増などによるものである。

- 3 衛生費は、140 億 94 百万円で、その主な内容は、人件費 33 億 38 百万円、公害病補償事業費 32 億 50 百万円である。

前年度と比べ 1 億 68 百万円の増となっているのは、公害病補償事業費で減となったものの、焼却施設等延命化事業費や焼却施設等整備事業費の増などによるものである。

- 4 土木費は、219 億 83 百万円で、その主な内容は、下水道事業会計補助金 48 億 43 百万円、公共用地先行取得事業費会計繰出金 33 億 25 百万円である。

前年度と比べ 16 億 17 百万円の増となっているのは、公共用地先行取得事業費会計繰出金で減となったものの、市営住宅建替事業費や戸ノ内地区整備事業費の増などによるものである。

- 5 教育費は、269 億 62 百万円で、その主な内容は、人件費 60 億 73 百万円（うち退職手当 5 億 89 百万円）、学校施設耐震化事業費 109 億 88 百万円である。

前年度と比べ 43 億 77 百万円の増となっているのは、私立幼稚園就園奨励補助金で減となったものの、学校施設耐震化事業費や学校適正規模・適正配置推進事業費の増などによるものである。

- 6 公債費は、280 億 8 百万円で、その主な内容は、市債償還元金 249 億 39 百万円である。

前年度と比べ 7 億 42 百万円の増となっているのは、借換えに伴う市債償還元金の増などによるものである。

- 7 その他は、86 億 30 百万円で、前年度と比べ 5 億 71 百万円の減となっている。

- (1) 議会費は、8 億 87 百万円で、その主な内容は、人件費 8 億円である。

前年度と比べ 23 百万円の増となっているのは、人件費の増などによるものである。

- (2) 商工費は、21 億 46 百万円で、その主な内容は、中小企業資金融資制度関係事業費 10 億 10 百万円である。

前年度と比べ 3 億 78 百万円の減となっているのは、中小企業資金融資制度関係事業費の減などによるものである。

- (3) 消防費は、45 億 47 百万円で、その主な内容は、人件費 38 億 89 百万円（うち退職手当 3 億 18 百万円）である。

前年度と比べ 14 百万円の減となっているのは、消防設備整備事業費の減などによるものである。

- 8 債務負担行為は、7 億 97 百万円で、土地開発公社の公共用地取得事業 3 億 20 百万円、特別養護老人ホーム等整備事業 2 億 67 百万円などとなっている。

（単位：百万円）

区 分	H23予算	H24予算	H25予算	H26予算	H27予算
債務負担行為	6,325	6,971	11,564	12,204	797

- 9 土地開発公社枠での用地の先行取得は、長洲久々知線立体交差等道路整備事業などで、3 億 20 百万円となっている。

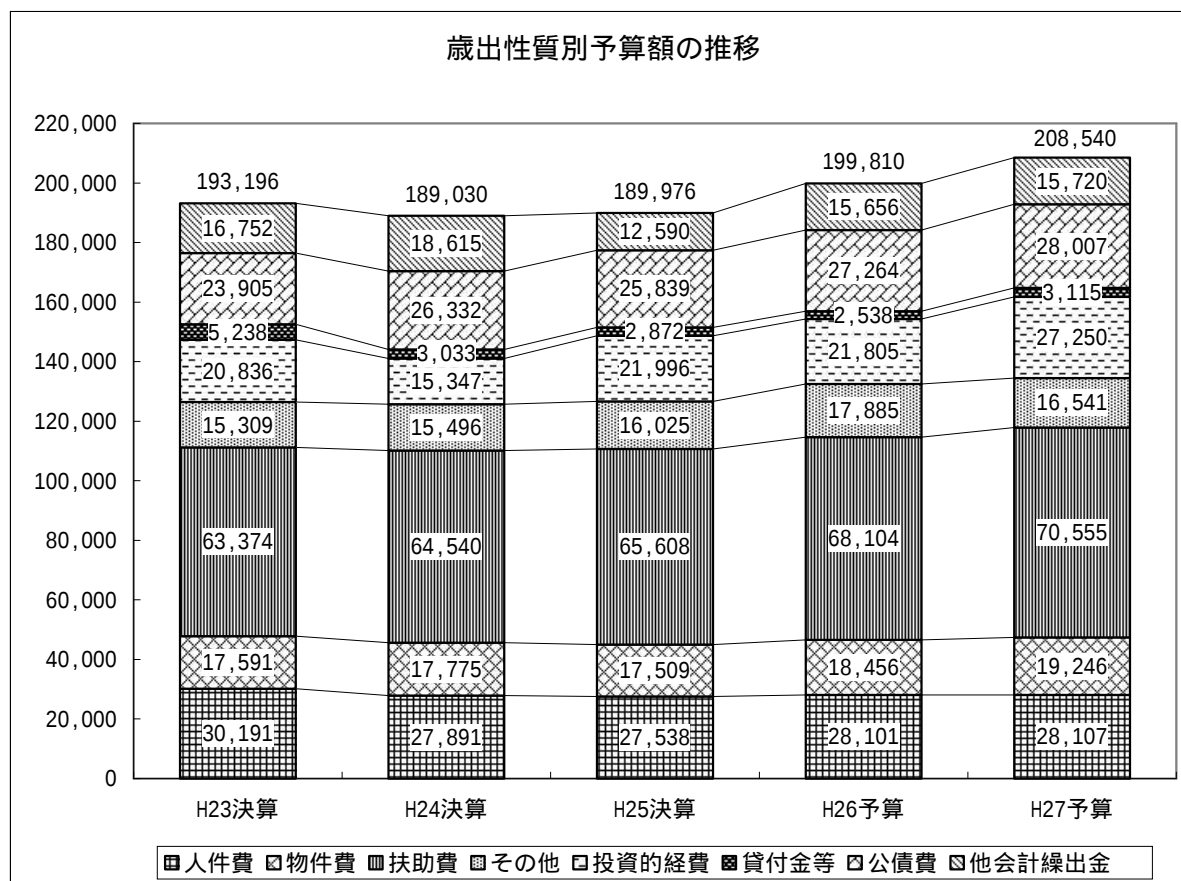
（単位：百万円）

区 分	H23予算	H24予算	H25予算	H26予算	H27予算
土地開発公社枠	1,114	892	570	520	320

○ 歳出性質別予算額

< 歳出性質別予算額の推移 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		H27 構成比	前年増減	
	H23	H24	H25	H26	H27		金 額	率
消費的経費	126,466	125,702	126,680	132,546	134,449	64.5	1,902	1.4
人件費	30,191	27,891	27,538	28,101	28,107	13.5	5	0.0
物件費	17,591	17,775	17,509	18,456	19,246	9.2	790	4.3
扶助費	63,374	64,540	65,608	68,104	70,555	33.9	2,451	3.6
その他	15,309	15,496	16,025	17,885	16,541	7.9	1,343	7.5
投資的経費	20,836	15,347	21,996	21,805	27,250	13.1	5,445	25.0
貸付金等	5,238	3,033	2,872	2,538	3,115	1.5	577	22.7
公債費	23,905	26,332	25,839	27,264	28,007	13.4	742	2.7
他会計繰出金	16,752	18,615	12,590	15,656	15,720	7.5	64	0.4
歳出合計	193,196	189,030	189,976	199,810	208,540	100.0	8,730	4.4

1 消費的経費は、1,344 億 49 百万円で、前年度と比べ 19 億 2 百万円の増となっている。この主な内訳は、次のとおりとなっている。

(1) 人件費は 281 億 7 百万円で、その主な内容は、職員給与 178 億 44 百万円、退職手当 27 億 27 百万円である。

前年度と比べ 5 百万円の増となっているのは、職員給与が減となったものの国勢調査員等報酬の増などによるものである。

< 人件費の内訳 >

(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		前年増減	
	H23	H24	H25	H26	H27	金額等	率
人件費	30,191	27,891	27,538	28,101	28,107	5	0.0
職員給与	18,659	18,041	18,220	18,040	17,844	196	1.1
退職手当	4,135	2,718	2,173	2,741	2,727	13	0.5
その他	7,398	7,132	7,144	7,321	7,536	214	2.9
職員数	2,804	2,774	2,739	2,713	2,714	1	0.0

注 1 職員給与は、一般職にかかる給料及び職員手当（退職手当、児童手当等を除く）の総額

注 2 職員数は、一般会計の一般職の職員数で、再任用短時間勤務職員を除く。

(参考)

	H23	H24	H25	H26
ラッパルス指数	99.7	107.4	106.3	97.9

(2) 物件費は 192 億 46 百万円で、その主な内容は、臨時職員賃金等 14 億 93 百万円、電子計算関係事業費 10 億 43 百万円である。

前年度と比べ 7 億 90 百万円の増となっているのは、地域総合センター指定管理者管理運営事業費や番号制度等導入関係事業費の増などによるものである。

(3) 扶助費は 705 億 55 百万円で、その主な内容は、生活保護扶助費 335 億 49 百万円、障害者（児）自立支援事業費 77 億 69 百万円である。

前年度と比べ 24 億 51 百万円の増となっているのは、法人保育園基準運営費で減となったものの、施設型給付費や障害者（児）自立支援事業費の増などによるものである。

(4) その他（補助金等）は 165 億 41 百万円で、その主な内容は、後期高齢者医療療養給付費負担金 45 億 50 百万円、下水道事業会計補助金 42 億 74 百万円である。

前年度と比べ 13 億 43 百万円の減となっているのは、番号制度等導入関係事業費で増となったものの、臨時福祉給付金給付関係事業費及び子育て世帯臨時特例給付金給付関係事業費の減などによるものである。

- 2 投資的経費は 272 億 50 百万円で、その主な内容は、学校施設耐震化事業費 109 億 88 百万円、市営住宅建替事業費 24 億 66 百万円である。

前年度と比べ 54 億 45 百万円の増となっているのは尼崎市総合文化センター補助金等で減となったものの、学校施設耐震化事業費や市営住宅建替事業費の増などによるものである。

- 3 貸付金等は 31 億 15 百万円で、その主な内容は、減債基金積立金 12 億 43 百万、中小企業資金融資制度関係事業費 9 億 89 百万円である。

前年度と比べ 5 億 77 百万円の増となっているのは、減債基金積立金の増などによるものである。

- 4 公債費は 280 億 7 百万円で、その主な内容は、市債償還元金 249 億 39 百万円である。

前年度と比べ 7 億 42 百万円の増となっているのは、借換えに伴う市債償還元金の増などによるものである。

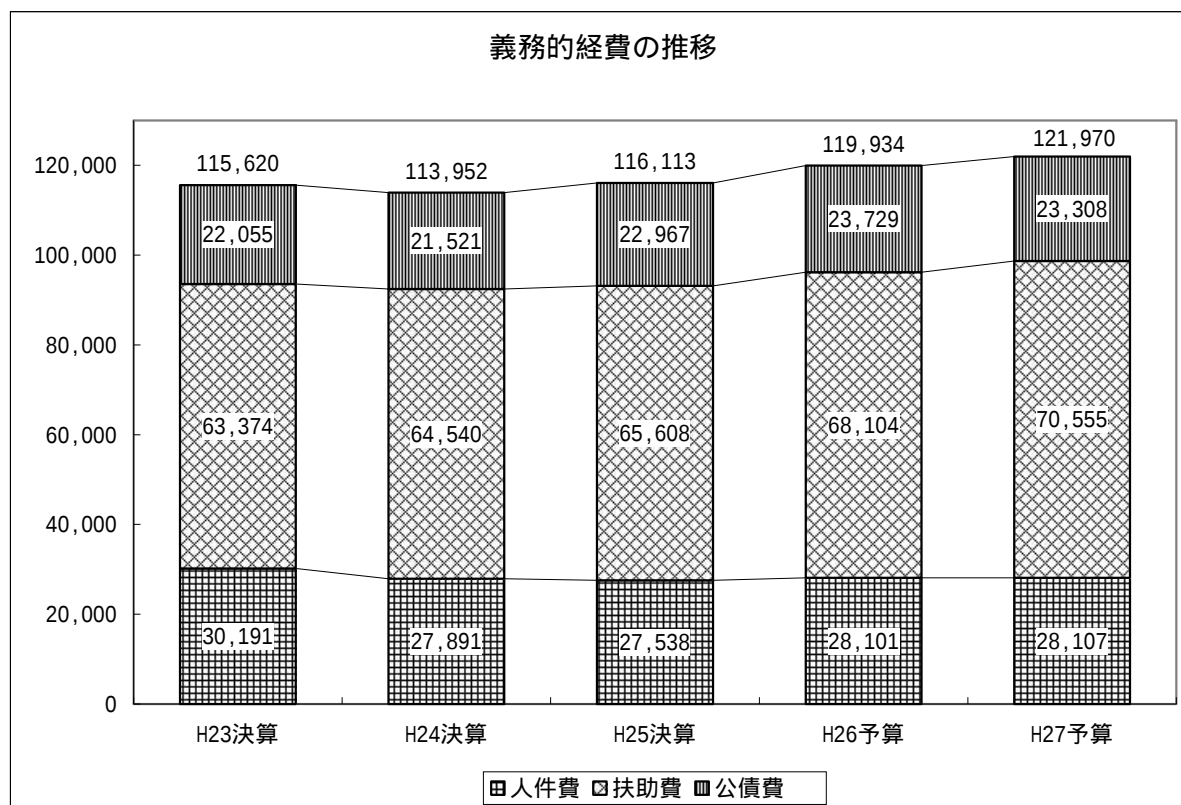
- 5 他会計繰出金は 157 億 20 百万円で、その主な内容は、国民健康保険事業費会計繰出金 54 億 20 百万円、介護保険事業費会計繰出金 53 億 43 百万円である。

前年度と比べ 64 百万円の増となっているのは、公共用地先行取得事業費会計繰出金で減となったものの、国民健康保険事業費会計繰出金の増などによるものである。

- 6 義務的経費は 1,219 億 70 百万円で、前年度と比べ 20 億 36 百万円の増となっているのは、扶助費の増などによるものである。

< 義務的経費の内訳 >

(単位：百万円)



(単位：百万円、%)

区 分	決 算			当初予算		H27 構成比	前年増減	
	H23	H24	H25	H26	H27		金額等	率
人件費	30,191	27,891	27,538	28,101	28,107	13.5	5	0.0
扶助費	63,374	64,540	65,608	68,104	70,555	33.9	2,451	3.6
公債費	22,055	21,521	22,967	23,729	23,308	11.2	420	1.8
義務的経費	115,620	113,952	116,113	119,934	121,970	58.6	2,036	1.7
歳出に占める比率	59.8	60.3	61.1	60.0	58.5		1.5	

注 公債費は、借換分を除く。

各種当初予算数値

平成 27 年度 当初予算

1 会計別予算規模

(単位：千円、%)

会 計	平 成 27 年 度			平 成 26 年 度			比較増減
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比	
一 般 会 計	208,540,000	46.9	104.4	199,810,000	47.2	101.6	8,730,000
特 別 会 計	197,298,750	44.4	107.2	183,996,719	43.5	95.8	13,302,031
小 計	405,838,750	91.3	105.7	383,806,719	90.7	98.7	22,032,031
企 業 会 計	38,611,915	8.7	98.3	39,270,143	9.3	109.6	658,228
合 計	444,450,665	100.0	105.1	423,076,862	100.0	99.6	21,373,803

一 般 会 計	債務負担 行 為	797,100	-	6.5	12,204,403	-	105.5	11,407,303
	土地開発 公 社 梓	320,000	-	61.5	520,000	-	91.2	200,000

2 会計別当初予算額

(単位：千円、%)

区 分		平 成 27 年 度			平 成 26 年 度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
		当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
一 般 会 計		208,540,000	46.9	104.4	199,810,000	47.2	101.6	8,730,000	
特 別 会 計	国民健康保険事業費	62,215,897	14.0	114.0	54,566,098	12.9	99.0	7,649,799	共同事業拠出金 保険給付費 8,195,718 339,112
	地方卸売市場事業費	429,393	0.1	92.1	465,997	0.1	120.3	36,604	
	育英事業費	8,020	0.0	88.0	9,110	0.0	104.4	1,090	
	農業共済事業費	18,061	0.0	91.2	19,801	0.0	101.5	1,740	
	都市整備事業費	1,112,501	0.3	84.7	1,313,908	0.3	68.4	201,407	他会計繰出金 200,000
	公共用地先行取得事業費	3,647,482	0.8	82.7	4,411,463	1.0	82.8	763,981	市債償還金 705,551
	公害病認定患者救済事業費	46,319	0.0	89.6	51,673	0.0	97.4	5,354	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	47,142	0.0	150.7	31,280	0.0	133.9	15,862	
	青少年健全育成事業費	8,951	0.0	125.3	7,142	0.0	104.3	1,809	
	介護保険事業費	37,568,376	8.5	103.5	36,308,484	8.6	106.5	1,259,892	介護サービス等給付費 859,339
	後期高齢者医療事業費	5,070,655	1.1	102.9	4,928,537	1.2	106.6	142,118	後期高齢者医療広域連合納付金 131,288
	駐車場事業費	212,623	0.0	68.6	310,099	0.1	87.8	97,476	
	廃棄物発電事業費（廃止）	-	0.0	0.0	824,212	0.2	130.2	824,212	
	競艇場事業費	86,913,330	19.6	107.6	80,748,915	19.1	90.1	6,164,415	勝舟投票券売上収入 8,041,001 本場純売上（1日） 85,000 107,000
	小 計	197,298,750	44.4	107.2	183,996,719	43.5	95.8	13,302,031	
企 業 会 計	水道事業	12,690,490	2.9	100.0	12,692,602	3.0	111.1	2,112	
	工業用水道事業	2,523,112	0.6	102.6	2,460,198	0.6	112.7	62,914	建設改良費 254,066 特別損失 101,393 共同施設管理費用 89,986
	自動車運送事業	2,810,837	0.6	95.6	2,939,834	0.7	99.5	128,997	特別損失 140,721 人件費 32,444 物件費 75,124
	下水道事業	20,587,476	4.6	97.2	21,177,509	5.0	110.0	590,033	特別損失 930,256 企業債償還金 110,399 減価償却費 394,916
	小 計	38,611,915	8.7	98.3	39,270,143	9.3	109.6	658,228	
合 計		444,450,665	100.0	105.1	423,076,862	100.0	99.6	21,373,803	

3 一般会計歳入予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年度			平成 26 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
05 市税	76,816,471	36.8	99.7	77,085,796	38.6	101.3	269,325	固定資産税 310,998 市たばこ税 172,814 法人市民税 180,245
10 地方譲与税	718,601	0.4	95.8	750,401	0.4	94.2	31,800	
11 利子割交付金	171,000	0.1	97.7	175,000	0.1	96.2	4,000	
12 配当割交付金	291,000	0.1	103.6	281,000	0.1	157.0	10,000	
13 株式等譲渡所得割交付金	265,000	0.1	304.6	87,000	0.0	207.1	178,000	
14 地方消費税交付金	7,415,000	3.6	159.8	4,639,000	2.3	108.3	2,776,000	
16 自動車取得税交付金	143,000	0.1	95.3	150,000	0.1	55.6	7,000	
18 地方特例交付金	246,000	0.1	67.6	364,000	0.2	97.6	118,000	
20 地方交付税	10,628,000	5.1	82.5	12,875,000	6.5	116.1	2,247,000	普通交付税 2,177,000
25 交通安全対策特別交付金	70,000	0.0	93.3	75,000	0.0	105.6	5,000	
30 分担金及び負担金	1,572,688	0.8	78.6	2,000,742	1.0	105.5	428,054	児童福祉費負担金 429,917
35 使用料及び手数料	6,716,000	3.2	107.6	6,240,258	3.1	102.0	475,742	保育所使用料 393,225 児童ホーム使用料 141,788 住宅家賃 53,580
40 国庫支出金	47,374,590	22.7	103.6	45,733,410	22.9	107.0	1,641,180	施設型給付費負担金 2,499,738 社会資本整備総合交付金 1,350,194 障害者(児)自立支援事業費負担金 345,485 国勢調査委託金 254,881 児童福祉費負担金 1,869,413 臨時福祉給付金給付事業費補助金 680,766
45 県支出金	10,972,297	5.3	115.8	9,474,608	4.7	106.9	1,497,689	施設型給付費負担金 1,404,710 保険基盤安定負担金 201,352 保育所等緊急整備事業費補助金 308,324 セーフティネット支援対策等事業費補助金 149,924
50 財産収入	1,750,574	0.8	187.3	934,638	0.5	103.2	815,936	不動産売払収入 828,070
55 寄付金	60,451	0.0	139.3	43,402	0.0	106.9	17,049	衛生費寄付金 5,784 教育費寄付金 5,000
60 繰入金	5,776,699	2.8	95.6	6,044,350	3.0	105.8	267,651	他会計繰入金 955,852 財政調整基金繰入金 401,000 減債基金繰入金 279,477
65 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	
70 諸収入	7,495,228	3.6	102.7	7,295,494	3.7	89.4	199,734	廃棄物発電収入 628,131 生活保護費返還金等収入 105,618 中小企業資金融資あっ旋預託金回収金 235,800 児童育成収入 120,946
75 市債	30,057,400	14.4	117.6	25,560,900	12.8	88.6	4,496,500	学校施設整備事業債 3,335,800 住宅建設事業債 1,277,100 借換債 1,162,800 臨時財政対策債 1,200,000
合 計	208,540,000	100.0	104.4	199,810,000	100.0	101.6	8,730,000	

4 一般会計歳入予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年度			平成 26 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
市税	76,816,471	36.8	99.7	77,085,796	38.6	101.3	269,325	固定資産税 310,998 市たばこ税 172,814 法人市民税 180,245
使用料及び手数料	6,716,000	3.2	107.6	6,240,258	3.1	102.0	475,742	保育所使用料 393,225 児童ホーム使用料 141,788 住宅家賃 53,580
繰入金	5,776,699	2.8	95.6	6,044,350	3.0	105.8	267,651	他会計繰入金 955,852 財政調整基金繰入金 401,000 減債基金繰入金 279,477
その他	10,878,942	5.2	105.9	10,274,277	5.1	93.3	604,665	不動産売却収入 828,070 廃棄物発電収入 628,131 児童福祉費負担金 429,917 中小企業資金融資あっ旋預託金回収金 235,800 児童育成収入 120,946
自 主 財 源	100,188,112	48.0	100.5	99,644,681	49.9	100.7	543,431	
地方交付税	10,628,000	5.1	82.5	12,875,000	6.5	116.1	2,247,000	普通交付税 2,177,000
国庫支出金	47,374,590	22.7	103.6	45,733,410	22.9	107.0	1,641,180	施設型給付費負担金 2,499,738 社会資本整備総合交付金 1,350,194 障害者(児)自立支援事業費負担金 345,485 国勢調査委託金 254,881 児童福祉費負担金 1,869,413 臨時福祉給付金給付事業費補助金 680,766
県支出金	10,972,297	5.3	115.8	9,474,608	4.7	106.9	1,497,689	施設型給付費負担金 1,404,710 保険基盤安定負担金 201,352 保育所等緊急整備事業費補助金 308,324 セーフティネット支援対策等事業費補助金 149,924
市債	30,057,400	14.4	117.6	25,560,900	12.8	88.6	4,496,500	学校施設整備事業債 3,335,800 住宅建設事業債 1,277,100 借換債 1,162,800 臨時財政対策債 1,200,000
その他	9,319,601	4.5	142.9	6,521,401	3.3	105.3	2,798,200	地方消費税交付金 2,776,000 株式等譲渡所得割交付金 178,000 地方特例交付金 118,000 地方譲与税 31,800
依 存 財 源	108,351,888	52.0	108.2	100,165,319	50.1	102.5	8,186,569	
合 計	208,540,000	100.0	104.4	199,810,000	100.0	101.6	8,730,000	
一般財源 (市税、地方譲与税、 地方交付税等の合計)	106,564,072	51.1	99.1	107,482,197	53.8	103.0	918,125	

5 一般会計歳出款別予算額

(単位：千円、%)

区 分	平 成 27 年 度			平 成 26 年 度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
05 議会費	886,735	0.4	102.7	863,308	0.4	97.2	23,427	人件費 20,675
10 総務費	13,195,716	6.3	112.4	11,743,420	5.9	99.3	1,452,296	人件費（退職手当を除く） 308,258 退職手当 278,882 減債基金積立金 898,991 番号制度等導入関係事業費 330,000 尼崎市総合文化センター補助金等 884,747
15 民生費	95,667,915	45.9	101.0	94,723,826	47.4	106.1	944,089	人件費 334,291 施設型給付費 6,625,917 国民健康保険事業費会計繰出金 722,284 障害者（児）自立支援事業費 463,923 法人保育園基準運営費 5,534,892 臨時福祉給付金給付関係事業費 687,107
20 衛生費	14,094,132	6.8	101.2	13,926,240	7.0	100.1	167,892	人件費 53,863 焼却施設等延命化事業費 59,194 焼却施設等整備事業費 58,432 初期救急医療対策事業費 34,746 公害病補償事業費 73,726
25 労働費	170,335	0.1	109.0	156,329	0.1	79.5	14,006	人件費 637 人づくり雇用拡大事業費 32,992 東難波庁舎関係事業費 21,974
30 農林水産業費	109,318	0.1	90.2	121,217	0.1	92.2	11,899	人件費 13,158 農業公園管理事業費 3,042
35 商工費	2,146,076	1.0	85.0	2,523,919	1.3	81.0	377,843	人件費 5,919 中小企業資金融資制度関係事業費 247,284 リサーチコア推進事業費 100,433
40 土木費	21,982,660	10.6	107.9	20,365,458	10.2	96.0	1,617,202	人件費 37,238 市営住宅建替事業費 2,214,833 戸ノ内地区整備事業費 330,043 自転車対策事業費 258,416 公共用地先行取得事業費会計繰出金 803,045 自転車等駐車場管理運営事業費 167,339
45 消防費	4,547,158	2.2	99.7	4,560,902	2.3	95.2	13,744	人件費（退職手当を除く） 2,681 退職手当 56,732 消防設備整備事業費 83,136 消防庁舎等整備事業費 104,300
50 教育費	26,962,291	12.9	119.4	22,584,870	11.3	94.1	4,377,421	人件費（退職手当を除く） 44,690 退職手当 235,434 学校施設耐震化事業費 2,557,980 学校適正規模・適正配置推進事業費 836,903 施設型給付費 691,162 学校空調整備事業費 111,000 私立幼稚園就園奨励補助金 132,057
53 災害復旧費	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	
55 公債費	28,007,528	13.4	102.7	27,265,096	13.6	103.9	742,432	市債元金 1,217,705 市債利子 476,242 (借換分を除くと 420,368)
60 諸支出金	670,135	0.3	76.6	875,414	0.4	97.6	205,279	阪神水道企業団出資金 160,246 自動車運送事業会計補助金 45,000
65 予備費	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	98.9	-	
合 計	208,540,000	100.0	104.4	199,810,000	100.0	101.6	8,730,000	

6 一般会計歳出性質別予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年度			平成 26 年度			比較増減	増 減 額 の 主 な 理 由
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	前年度比		
人件費	28,106,670	13.5	100.0	28,101,296	14.1	100.3	5,374	人件費(退職手当を除く) 18,658 退職手当 13,284
物件費	19,245,868	9.2	104.3	18,456,191	9.2	101.5	789,677	自転車対策事業費 258,416 地域総合センター指定管理者管理運営事業費 232,878 番号制度等導入関係事業費 157,529 臨時職員賃金等 90,048 自転車等駐車場管理運営事業費 161,644
扶助費	70,554,687	33.9	103.6	68,104,138	34.1	102.9	2,450,549	施設型給付費 7,313,744 障害者(児)自立支援事業費 463,923 地域型保育給付費 312,175 法人保育園基準運営費 5,534,892 生活保護扶助費 257,541
その他	16,541,407	7.9	92.5	17,884,560	8.9	113.1	1,343,153	臨時福祉給付金給付関係事業費 680,749 子育て世帯臨時特例給付金給付関係事業費 312,440 法人保育施設等特別保育事業等補助金 199,084 私立幼稚園就園奨励補助金 132,057 番号制度等導入関係事業費 161,187
消費的経費	134,448,632	64.5	101.4	132,546,185	66.3	103.4	1,902,447	
普通建設事業費	27,249,977	13.1	125.0	21,805,455	10.9	88.7	5,444,522	学校施設耐震化事業費 2,557,980 市営住宅建替事業費 2,214,833 学校適正規模・適正配置推進事業費 836,886 戸ノ内地区整備事業費 330,191 尼崎市総合文化センター補助金等 872,692
災害復旧事業費	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	-	
投資的経費	27,249,978	13.1	125.0	21,805,456	10.9	88.7	5,444,522	
貸付金等	3,015,038	1.4	123.7	2,438,041	1.3	76.1	576,997	減債基金積立金 898,991 中小企業資金融資制度関係事業費 235,800 リサーチコア推進事業費 100,000
公債費	28,006,646	13.4	102.7	27,264,231	13.6	103.9	742,415	市債元金 1,217,705 市債利子 476,242 (借換分を除くと 420,385)
他会計繰出金	15,719,706	7.5	100.4	15,656,087	7.9	109.6	63,619	国民健康保険事業費会計繰出金 708,356 介護保険事業費会計繰出金 188,034 公共用地先行取得事業費会計繰出金 741,633 駐車場事業費会計繰出金 89,468
予備費	100,000	0.1	100.0	100,000	0.0	98.9	-	
合 計	208,540,000	100.0	104.4	199,810,000	100.0	101.6	8,730,000	
義務的経費 (人件費、扶助費、借換費を除く公債費の合計)	121,969,603	58.5	101.7	119,934,065	60.0	102.0	2,035,538	
公債費のうち借換に伴うもの	4,698,400	-	132.9	3,535,600	-	123.1	1,162,800	

7 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

区 分 (目 別)		当初予算額	財源内訳				主な事業
			特定財源		一般財源		
			国県支出金	その他	地方消費税交付金の社会 保障財源化分	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	1,171,234	975,123	5,975	15,645	174,491	生活保護扶助費 施設型給付費 障害者（児）自立支援事業費 児童手当給付関係事業費 児童扶養手当給付関係事業費 障害者（児）医療費助成事業費 自立支援医療等事業費 臨時福祉給付金給付関係事業費 法人保育施設等特別保育事業等補助金
	障害福祉費	13,373,091	7,894,587	270,561	428,543	4,779,400	
	老人福祉費	1,453,303	277,922	293,508	72,566	809,307	
	老人福祉センター費	252,425	0	0	20,771	231,654	
	児童福祉総務費	12,532,480	8,645,938	0	319,809	3,566,733	
	児童措置費	100,504	49,163	502	4,183	46,656	
	母子福祉費	260	130	0	10	120	
	児童保育費	7,713,506	3,985,203	1,644,287	171,486	1,912,530	
	保育所費	298,387	1,260	125,326	14,136	157,665	
	あこや学園費	134,720	0	81,559	4,374	48,787	
	たじかの園費	147,769	119	37,291	9,081	101,278	
	生活保護総務費	76,935	29,203	0	3,927	43,805	
	生活保護扶助費	33,588,682	24,825,706	0	721,085	8,041,891	
	青少年費	43,956	0	1,902	3,460	38,594	
	児童育成費	355,702	99,156	215,889	3,345	37,312	
	教育諸費	721,162	404,904	0	26,023	290,235	
小 計	71,964,116	47,188,414	2,676,800	1,818,444	20,280,458		
社会保険	社会福祉総務費	16,431,183	3,091,085	0	1,097,709	12,242,389	国民健康保険事業費会計繰出金
	年金費	37,083	22,677	0	1,185	13,221	介護保険事業費会計繰出金
	小 計	16,468,266	3,113,762	0	1,098,894	12,255,610	後期高齢者医療療養給付費負担金
保健衛生	感染症対策費	6,858	2,935	0	322	3,601	予防接種事業費 妊婦検診事業費 がん検診事業費 小児慢性特定疾病対策事業費 特定不妊治療費助成事業費
	予防接種費	972,078	0	0	79,988	892,090	
	結核予防費	41,627	27,515	0	1,161	12,951	
	予防衛生費	366,273	126,080	10,400	18,908	210,885	
	母子保健対策費	505,053	73,405	0	35,518	396,130	
	小 計	1,891,889	229,935	10,400	135,897	1,515,657	
合 計		90,324,271	50,532,111	2,687,200	3,053,235	34,051,725	

社会保障 4 経費とは、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

用語解説

語 句	解 説
ア行	
アルカニック 広場整備事業 本文中「アル 広」と表記	アルカニックホール南側にある広場用地は、尼崎市土地開発公社が先行取得した後、市が公共用地先行取得等事業債（つなぎ資金）を活用して、一旦、特別会計公共用地先行取得事業費で取得した後に、通常の事業債を活用して一般会計が特別会計から取得し、併せて広場整備を行った。その際、特別会計で借り入れた資金のうち、繰上償還できなかった資金については、減債基金に積み立て、後年度の償還にあわせて、償還財源として、取崩しを行っている。
依存財源	国（都道府県）の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方譲与税等がこれに該当する。
一般会計	福祉、教育、道路・公園の整備など、市政の基本的な事業に関する会計のこと。特別会計、企業会計以外の事業はすべて一般会計に含まれる。
エース事業 本文中「エ ース」と表記	日本下水道事業団が行っていた下水汚泥広域処理事業（通称エースプラン）のこと。下水処理に伴い発生する汚泥処理のため、本市と兵庫県が下水道事業団に事業要請を行い、平左衛門町に処理場が建設され、平成元年度から供用開始された。平成 15 年度からは兵庫県に事務が移管されており、兵庫東流域下水汚泥広域処理場として運営されている。 公共施設整備基金（エース分）は、処理場建設にかかる本市への補償として、関係団体から徴収した周辺整備を行う財源を、平成 23 年度に積み立て、平成 25 年度までの事業財源として活用したもの。
カ行	
借換債	過去に借り入れた地方債を、特定の年度（概ね借り入れから 10 年目）に、元金の残額をいったん全額返済し、再度同じ金額を新たな金利で借り直すこと。いったん返済した額と同額を借り入れるため地方債現在高には影響しない。
企業会計	交通事業や上下水道事業など、民間の企業的な性格をもった事業を経理する会計の総称のこと。本市では 4 会計ある。
競艇場事業収入	競艇場事業から生じた収益を一般会計に計上するもの。 競艇場事業は特別会計をもって経理され、その収益については、一般会計や都市整備事業費会計への繰出しが行われ、建設事業等の財源に充てられることとなる。

語 句	解 説
基金	特定の目的のために資金を積み立てるための基金（積立基金）と、特定の目的のために定額の資金を運用する基金（定額運用基金）がある。本市の場合、積立基金としては、財政調整基金、減債基金、公害病認定患者救済事業基金などがある。定額運用基金としては、歴史博物館資料取得基金がある。
基準財政収入額	各自治体の普通交付税の計算に用いるもので、各自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる地方税収入のうち一定割合（概ね 75%）により算出された収入額である。
基準財政需要額	各自治体の普通交付税の計算に用いるもので、各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」であり、各自治体が実際に支出した額あるいは支出しようとする額ではなく、各団体の人口等を基礎として、行政費目ごとに一定の方法で算出された需要額である。
義務的経費	性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般には人件費、扶助費及び公債費を指す。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ないし、扶助費は生活扶助をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられており、また、公債費は負債の償還に要する経費となっている。
公共施設の最適化	公共施設全般にわたって数や配置、機能の最適化を図るため、総量の圧縮による維持管理コストの抑制と建替財源の確保、施設の機能・利便性の向上、新たに建設する施設の長寿命化とライフサイクルコストの平準化・削減といった考え方に基づく取組を通じて、経済的なコストで、適量かつ良好な品質の施設の提供（公共施設の最適化）を行うこと。 喫緊に対応する課題として、各地区地域振興センターと地区会館の複合施設、中央公民館と多目的ホール等の複合施設の整備のほか、尼崎養護学校の市内移転などに取り組むこととしている。 あまがさき「未来へつなぐ」プロジェクトの中では、公共施設の最適化に係る取組の中で生じた大規模な土地の売り払い収入については、原則として基金に積み立て、施設建築に際して発行した市債の償還等に充当することとしている。
サ行	
債務負担行為	歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額に含まれているものを除く、予算に定められた将来にわたる地方公共団体の債務を負担する行為のこと。
債務保証	円滑な事業の推進を図るため、法人（土地開発公社）が金融機関等から受ける融資に対し、債務が履行されない場合、地方公共団体が返済等の代位弁済を定めた契約を締結すること。

語 句	解 説
市債	市が資金調達のために一会計年度を超えて返済する債務のことで、地方債を起こすことを起債という。ちなみに、国が起こすのを国債、地方が起こすのを地方債と分けているが、市が起こすので市債とも呼ぶ。
市債現在高	地方公共団体が資金調達するための市債の借入金残高
市債充当率の 嵩上げ	地方公共団体は、施設を建設する場合など将来活用する住民にも経費の一部を負担してもらったほうが公平な場合に、市債（一会計年度数を越える借入金）を発行することができる。 市債の充当率（一般的には 75%）は定められているが、この充当率をアップすることにより、事業歳出における借入金の比率を上げ、一般財源の縮小を図るもの。
自主財源	地方自治体が自主的に収入し得る財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金等がこれに該当する。
消費的経費	人件費、扶助費、物件費、維持補修費、負担金補助及び交付金等で、その経費の支出効果がその年度限り又は極めて短期間に終わるものをいい、後年度に形を残さない性質の経費
損失補償	特定の事業の振興等を図るため、特定の団体が金融機関等から融資を受ける場合、その融資が返済不能となり、金融機関等が損失を被ったときに地方公共団体が融資を受けた団体に代わって損失を補償（穴埋め）すること。
タ行	
地方交付税	地方自治体間の財源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定の行政水準を維持できるよう財源を保障するため、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合と地方法人税の全額を国から地方に交付するもので、国庫補助金など異なり、その用途は特定されない。 地方交付税のうち、総額の 94% は普通交付税、6% は特別交付税として交付される。 普通交付税は、自治体ごとに算定される基準財政需要額が基準財政収入額を超える場合、その超える額を財源不足額として交付されるものであり、一方、特別交付税は、災害等のほか、特別な財政需要など普通交付税の算定に反映されなかった具体的な事情を考慮して交付されるもの。
投資的経費	その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費
特別会計	特定の事業を特定の歳入でもって実施するための会計の総称のこと。国民健康保険事業費や介護保険事業費、競艇場事業費といった会計で構成している。本市では 13 会計ある。

語 句	解 説
土地開発公社 株	公共用地などの取得、管理、処分などを行うことを目的に設立された土地開発公社により、道路・公園などに必要な土地、自然環境を保全することが特に必要な土地などを「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、取得するための経費のこと。
ラ行	
ラスパイレ ス指数	国家公務員の給料を基準とした地方公務員の給与水準を示すもので、地方公共団体の職員構成（学歴別、経験年数別構成）が、国の構成と同一であると仮定した給与総額の比較により算出する。
臨時財政対策 債	地方財源の不足に対応するため、各自治体において発行が認められる地方債で、通常の地方債と異なり、一般財源として取り扱うこととなっている。 この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度、基準財政需要額に算入されることとなっている。

